和 文 要 約

第26回国際応用心理学会議（2006年7月アテネ）
テーマ:「個人及び社会的諸問題への心理学の貢献」

（原著）

A Successful Attempt to Reduce Traffic Accidents
—The Effectiveness of Forming a Factual Accident Cause Concept (ACC) for Drivers—

交通事故減少をもたらした効果的事故防止対策
—実態に即応した事故原因観形成の有効性について—

長塚　康弘（新潟大学名誉教授）

目的　われわれは1989年に，交通事故抑止の有効な方法は「事故を多発させている運転者の問題交通行動の排除」であり，それを事故対策策定の基本認識とすべきことを提案した。わが国での「事故親和行動」は，事故統計に明らかなように，安全不確認，脇見運転，動静不注視，漫然運転などの「知覚不全」と一時不停止である。これらの知覚不全を除去すれば多くの事故の減少が望めるのに，わが国の運転者，交通行政関係者，運輸業管理者等の多くは事故発生の主原因を「スピードと酒酔い」と誤って認知しているため，この事故原因観(Accident Cause Concept: ACC)の影響を受けて，その排除・回避には努めるが，安全不確認や一時不停止対策には熱意を示さない。そのためこれらの事故は増加が顕著である。

筆者は多発事故の主原因が知覚不全と一時不停止であるという実態に即した(factual) ACCの形成を目的とする「一時停止・確認キャンペーン」を推進してきた。基本となる理論的根拠はKoffkaは，人は物事についての主観的認知に基づいて行動するとするKoffka (1935)の「行動的環境」論にある。運転者が実態に即したACCを形成すれば知覚不全排除のために一時停止に基づく安全確認行動を行うようになり，事故抑止がもたらされると仮定する。

方法　参加者は自分の事故原因観の適否を知る機会と安全のために取るべき交通行動のあり方を自己発見する場を与えられる。その方法には特徴がある。シラバス（表1，本文参照）に示したように，運転者は安全のためにどう行動すればよいかをデータや心理学的情報などの「考える手がかり」を与えられて「よく考える(pondering)」のである。筆者らが「教え込む(indoctorination)」のではない。このキャンペーンでは自分の運転行動を見つめ，理解し，さらには自分を監視し，制御するという「メタ認知」のプロセスが重視される。

結果　本調査は意識レベル（事故原因についての見方，認知）に焦点づけられているが，反応に見られた変化はキャンペーン開始初期に比較して望ましいものであった。事故原因認知には実態に即したfactualな変化が示された。Koffkaが述べたように「認知（という意識）の変化は行動に影響を及ぼす」ものと期待される。「スピード超過は危険」,「飲酒運転は問題」という認知はそのこと自体に誤りはないが，実態に即さぬ認知である。今後は市民がこれに「しっかり止まらないと危ない」,「確認することで事故はなくせる」という認知も加え，それに基づいて行動を継続すれば事故抑止に役立つことが期待される。

考察　交通の現場で何が起きているのか，どうすればよいのかを運転者に考えさせる，そのために事故実態を正確に伝達し，自覚を促す教育によって望ましい事故原因観を形成することを目指す筆者のキャンペーンは，当面の目的を達成したと考えられる結果を示した。望ましい事故原因観は人の交通行動を望ましい方向に導くので，望ましい交通行動が実行されるものと期待される。事故の実態を知らせたキャンペーン後には運転者の一時停止の重要性の認知が高まり，このような意識面での変化が一時停止行動にも有効な影響を及ぼしていることは別に報告したとおりである。

（資料）

A Case Study of Decreased Right-foot Activity with the Use of a Cruise Control System

クルーズコントロール使用による右足動作量低下の事例研究

畑山　俊輝（八戸大学人間健康学部）

目的　近年，車には先進的なIT技術が取り入れられるようになっており，従来の交通心理学的研究にもこうした変化に対応した研究がいっそう必要になっている。本研究は，運転の作業負担軽減を目標にしたIT技術システムの原型となっているクルーズコントロールシステム(CC)に注目し，それがドライバーの身体的作業負担に直接的にはどう影響するのかを調べようとしたものである。そのためCCによる運転を通常運転(ND)の場合と比較した。

方法　高速道における長時間にわたる実験的走行での事故などの安全上の観点から，本研究のデータは運転歴37年の著者自身が被験ドライバーとして収集した。実験車には2001年製造の，排気量1,500 ccのトヨタプリウスS（型式：ZA-NHW11）ハイブリッド車を使用した。実験路は八戸自動車道の福地PAと東北自動車道の鶴巣PA間の約280 kmの区間であり，休憩点を紫波サービスエリアとした。CC条件での初期設定速度は95 km/hであった。ドライバーの作業負担に及ぼすCCの効果をとらえる心理学的変数として，全般的覚醒チェックリスト(GACL)と右足の足首部分の疲労感と，それにアクチウォッチによる右足動作カウントを用いた。

結果　運転所要時間はCCでもNDでも違いはなかった。GACLの結果からはCC条件で気分の変化に改善は認められなかったが，アクチウォッチの活動データはCCを用いることで右足動作量が著しく低下し，それが車の振動レベル以下になることを示した。CC使用は足首部分の疲労感を長時間の運転でも感じさせない効果があった。

考察　結果からCC使用が，右足への身体的作業負担を抑えるのに有効であることを示唆している。このことから考えられるのは，長時間のND条件下の運転で足の疲労が増すのは，アクセルペダル操作に伴う筋緊張の持続だけでなく車の振動も加わるためであるということである。本研究は従来のシミュレーション研究や，短時間の路上実験ではとらえがたかった車の振動の影響について検討をした。今後，このような先進技術の長所をさらに明らかにして，それをいっそう安全に用いる方策が探求される必要があろう。

Content Analysis of Violence Appearing in Japanese News Programs: Its Characteristic Features Compared to the Real World and Other TV Genres

日本のニュース番組における暴力報道の内容分析
—「現実世界」と他のテレビ番組ジャンルとの比較を通して—

堀内由樹子（お茶の水女子大学）
佐渡真紀子（お茶の水女子大学）
鈴木　佳苗（筑波大学）
長谷川真里（横浜市立大学）
坂元　　章（お茶の水女子大学）
一色　伸夫（甲南女子大学）
服部　　弘（NHK 放送文化研究所）
Daniel LINZ (University of California, Santa Barbara)
Stacy L. SMITH (University of Southern California)
Edward DONNERSTEIN (University of Arizona)

目的　テレビの暴力描写の影響については社会的にも，学術的にも非常に関心が高い分野であるが，ニュース番組の暴力描写についてはこれまで注目されてこなかった。そこで，本研究では他のテレビ番組ジャンルの暴力描写や現実世界との比較を通して日本のニュース番組の暴力描写がどのくらい報道され，かつ，従来の研究により影響力があるとされる描写特徴がどのくらい含まれているのかを調べることを目的とした。

方法　2004 年 1 月 13 日から 19 日の 1 週間に東京で放映されたテレビ番組の中から，約 54 時間，57 本のニュース番組を抜き出して評定を行った。評定コードは The National Television Violence Study (NTVS, 1996–1998) のコード化項目を日本のニュース番組に合わせて修正した鈴木・佐渡・坂元 (2004) のコードを使用した。具体的なコードは，報道トピック，報道された地域，暴力の手段，暴力に対する報酬や罰，暴力映像の顕在性，血の描写，報道された犯罪の種類であった。また，実際の評定は 20 時間以上にわたる事前研修を受けた女子大学生 25 名が行った（うち 2 名の評定により算出した採択率は .85 以上であった）。

結果と考察　評定の結果，評定した番組のうち，73.7% に暴力が含まれており，1 時間につき 2.9 件の暴力の報道があった。同様の方法で評定した同時期の別の番組ジャンルと比較すると，その暴力報道の頻度はドラマやアニメよりは少ないが，バラエティや子ども番組よりは多かった。「報酬」と「罰」については，報道頻度が少ないものの，他の番組ジャンルと比較すると「罰」の割合が多くなっていた。「罰」の描写は暴力映像視聴による攻撃行動の学習を抑制するといわれており，そのような要素がニュース番組には他の番組ジャンルよりも含まれていることが示唆された。また，「暴力映像の顕在性」は低く，「血の描写」はない場合が多いことから過激な暴力描写は少ないといえた。また，現実世界との比較については，犯罪報道の中で「殺人」の扱いが実際の犯罪統計の割合よりも非常に多く，また，「殺人」に対する「罰」の報道も検挙率と比べると非常に少ないことから，ニュース番組の犯罪報道は，「殺人」に対する人々の不安を高める可能性が示唆された。

Psychological and Physiological Effects of Robot Assisted Activity

ロボット介在活動の心理的・生理的効果

橿淵めぐみ（学習院大学）
山本沙弥香（お茶の水女子大学）
坂元　　章（お茶の水女子大学）

目的　本研究の目的は，ペット型ロボット AIBO が癒しの効果をもたらすか否か検討することである。そのために，AIBO と遊ぶ条件と中性ビデオを視聴する条件を設定し，生理・心理的指標を用いた実験を行った。一般化のため，ビデオ刺激は 2 種類使用した。癒しの効果は，ストレス状況にある人に対してより必要性が高いため，実験参加者にストレス負荷を与え，その後の処遇による回復について検討した。加えて，AIBO に対して抱いた愛着と犬の好き嫌いが効果を調整するかも検討した。

方法　女子大学生 40 名を，AIBO 条件と二つのビデオ条件にランダムに分けた。ストレス負荷課題を 5 分間行い，同時に生理反応を測定した。その後，処遇（AIBO/ビデオ）を 30 分間行い，終了直後，生理反応を測定し，心理変数（自尊感情，状態不安，孤独感，ストレス疲労度）を測定する質問紙に回答させた。その後，処遇安静後の生理反応を測定した。最後に，ストレス負荷課題 2 回目を行い，同時に生理反応を測定した。AIBO 条件のみ，AIBO に対する愛着度尺度に回答し，終了後のインタビューにおいて，犬の好き嫌いが尋ねられた。

結果　計画的比較の結果，AIBO 条件がビデオ条件よりも有意に孤独感と状態不安，ストレス負荷課題 2 回目終了後の最低血圧，処遇安静後の心拍数が低いことが示された。AIBO に対する愛着度の調整効果については，AIBO 条件の参加者を高愛着条件と低愛着条件に分け，計画的比較を行った結果，高愛着条件は低愛着条件およびビデオ条件よりも，有意に状態不安が低かったが，低愛着条件とビデオ条件のあいだには有意差は見られなかった。犬の好き嫌いの調整効果については，AIBO 条件の参加者を犬好き条件と犬嫌い条件に分け，計画的比較を行った結果，犬好き条件は犬嫌い条件およびビデオ条件よりも，有意に処遇安静後の最低血圧が低かったが，犬嫌い条件とビデオ条件のあいだに有意差は見られなかった。

考察　結果より，AIBO は実験参加者の孤独感と状態不安，心拍数と最低血圧を低減させることが示された。また，これらの癒し効果は，AIBO に対する愛着と犬の好き嫌いにより調整されることも示された。これらの結果は，ペットの癒し研究で得られている知見と類似しており，ペット型ロボットであっても，本物の動物と同じように癒しをもたらす可能性が示唆された。

Cell-Phone Use and Friendship Preferences of University Students
—An Investigation of the Causal Relationship Using a Panel Survey—

携帯電話利用と大学生の友人関係志向
—パネル調査による因果関係の検討—

松尾　由美（お茶の水女子大学）
大西　麻衣（お茶の水女子大学）
安藤　玲子（金城学院大学）
坂元　　章（お茶の水女子大学）

目的　携帯電話利用により若者が選択的友人関係を望むようになっているとの論調がある。選択的友人関係とは状況や目的に応じて付き合う相手を選ぶ関係であり（松田，2000），どんな状況でも同じ人と付き合う全

面的友人関係とは対極にあると言われている（小林，2001）。しかし，先行研究では携帯電話利用と選択的友人関係の間の相関を検討したものが多く，因果関係はほとんど検討されていない。本研究ではパネル調査によりこれらの因果関係を検討する。

方法　大学生を対象に同一の質問紙を用いたパネル調査を3度行った。携帯電話使用量，使用目的別携帯電話使用量，新たに作成した友人関係志向尺度などを尋ねた。

結果　短期的な影響　1･2時点目のデータを用いて携帯電話利用と友人関係志向の間の因果関係を検討した。その結果，「事務的なこと」「趣味・関心」「家族のこと」に関する携帯通話，「事務的なこと」に関する携帯メールの利用が選択的友人関係志向を高めるという因果関係が示された。しかし2･3時点目のデータではこのような有意な影響は見られなかった。

また，友人関係志向の携帯利用への影響を検討した。その結果，2･3時点目のデータで，全面的友人関係志向が高ければ，「恋愛」に関する通話量を増加させるという効果が見られた。しかし，1･2時点目のデータの分析ではこのような有意な影響は見られなかった。

長期的な影響　1時点目の携帯電話使用量が3時点目の友人関係志向に与える影響を検討したところ，1週間あたりの通話日数や個人的な悩みに関する通話量が多いと全面的友人関係志向が高まることが示された。また，全面的友人関係志向が高いほど，「趣味・関心」「個人的な悩み」に関する通話，「個人的な悩み」「恋愛」に関するメールの利用量が多くなることも示された。

考察　携帯電話の利用が友人関係志向に及ぼす影響について，短期的な影響として，状況に応じて友人を選ぶという携帯電話の利用が選択的友人関係志向を高める可能性が示唆された。一方，長期的な影響を検討したところ，携帯電話利用がどんな状況でも特定の相手と付き合う全面的な友人関係を高めることが示された。

友人関係志向が携帯電話利用に及ぼす影響を検討したところ，短期的な影響・長期的影響ともに，全面的な友人関係志向が携帯電話利用を増加させるという影響が見られた。

Characteristics of Anxiety while Driving and Anxious Drivers

運転不安と不安運転者の特性

松浦　常夫（実践女子大学人間社会学部）

目的　運転中の不安を自由記述により調べ，それを基にして運転不安尺度を作成する。また，これを用いて運転不安に影響する運転者属性と運転特性を明らかにする。特に，運転不安が高い人は交通違反が少ないかどうかを明らかにする。

方法　研究1では，免許取得直後の初心運転者265人と更新時講習に参加した一般運転者127人を対象として，運転中に不安を感じるのはどういう状況のときであるかについて自由記述させた。また，その記述を分類して，運転不安尺度を作成した。研究2では，その運転不安尺度に運転者属性と運転特性に関する項目を加えた質問紙調査を，更新時講習に参加した無違反群726人と違反群252人に対して実施した。結果を因子分析し，運転不安に影響する運転者属性と運転特性を明らかにするために，1要因の分析と多変量解析（決定木のCHAID分析）を行った。

結果　自由記述調査から得られた32種類の不安項目を基に26項目の運転不安尺度（5点法）を作成した。これを違反群と無違反に対して実施し，因子分析をした結果，因子1（運転が難しい交通環境に起因する不安8項目），因子2（運転者自身の運転技能不安7項目），因子3（歩行者等の予想外の動き不安3項目），因子4（他車の危険な運転不安2項目）が得られた。各因子に負荷の高い項目の粗点を加えて，下位得点とし，これらの不安に影響する要因を調べた結果，女性，30歳代，走行距離が少ない人，無違反群ほど運転不安が高かった。CHAID分析により四つの要因がどう交互作用して各不安得点に影響しているかを調べた結果，全体では

性と違反・無違反が影響していたが，影響要因は下位不安ごとに異なった。

考察　運転不安のうちの２因子は，従来の多くの研究で用いられた単一の不安尺度の項目とほぼ一致していた。また，女性や走行距離が少ない人の運転不安が高い点は従来の研究結果と一致していた。運転不安が違反にどう影響するかは見解が分かれていたが，本研究では無違反群の不安のほうが高かった。これは公式の違反データを用いていたり，日本で実施していたりした先行研究の結果と一致した。少なくとも日本の運転者では，運転不安が違反を抑制するようである。

A Study of Holland's Theory through the SDS Vocational Aptitude Test
—Utility and Application—

SDS 職業適性自己診断テストによるホランド理論の研究
—有用性と応用—

森下　高治（帝塚山大学心理福祉学部）
松田　浩平（文京学院大学人間学部）
銅直　優子（流通科学大学サービス産業学部）
佐藤　恵美（白百合女子大学大学院文学研究科）*
三戸　秀樹（関西福祉科学大学健康福祉学部）

目的　本研究では，SDS 職業適性自己診断テスト（以下 SDS）の利用者を大学生と在職者に分けて本テストの有効性を検討した。

方法　研究１と２は，大学生を，研究３は在職者を対象とする。手続きは，研究１は改訂版 SDS とパーソナリティテスト (NEO-FFI)，性格特性の特徴を示す 90 の形容詞チェックリストを用いた。研究２と３は，改訂版 SDS を用いた。

結果　①研究１では，2005 年の因子分析結果を踏まえ幅広い対象から抽出した分析により，再検査法により改訂前のテストと同様の .700 以上の高い信頼性が認められた。また，NEO-FFI などのパーソナリティテストからも本テストの有効性について検討を加えた。

②研究２では，大学生を対象に希望職種から職業を判別できる確率を求めるために判別分析を行った。偶然に６領域の職業を選択した場合の判別確率は 16.7% となる。しかし，第一希望職種から判別できる確率は，４領域で 50% 以上の確率で判別することが可能であった。これにより，基準関連妥当性を確認した。学生は自分自身の興味で職業を選択する可能性が高いが，SDS を利用することによって希望する職業に適性があるかどうかを判定できる可能性が高いことが示唆された。

③研究３では，在職者を対象に，適応者と不適応者という観点からテストの有効性について検討した。六つのカテゴリーのプロフィールを比較した結果，適応者と不適応者では独自のプロフィールを描くという結果が得られた。SDS によって，職業的パーソナリティを見直し，自分自身のキャリアの方向性を確認することが可能であることが示唆された。

考察　本研究では，SDS の利用者を大学生と在職者に分けてテストの有効性を検討した。改訂版 SDS は，適切な職業の選択を行うために選択の可能性とキャリア発達の方向づけを明らかにすることができたが，同時に，今回の研究を通して SDS は青年期の人たちや中高年の職業選択や決定のために，職業充実感の達成を援助するのに役立つ具体的な方法として提案することが可能であることが示唆された。

なお，われわれは 2006 年９月に SDS キャリア自己診断テストして公刊した。

---

* 現所属：東京富士大学経営学部

A Schema of Japanese Interpersonal Relationships: An Analysis Using the Personal Attitude Construct Method

日本人の人間関係スキーマ：個人別態度構造の方法による分析

内藤　哲雄（信州大学人文学部）

目的　自国文化での人間関係スキーマについては，社会生活の中にごく自然に組み込まれているため，その存在にすら気づきにくいことが知られている。そこで，自国文化でのスキーマとの対比によって差異に気づきやすい外国人留学生を被験者として，日本人の人間関係スキーマを吟味することを第1の目的とした。またスキーマは，本来の定義からは，個々人が所有するものであり，スキーマを構成する連想項目も人それぞれに異なる。このため個人別に構造を測定することが求められる。そこで，特定個人のスキーマを分析するのに，個人別に態度構造を測定する技法として開発されたPAC分析（内藤，1993, 1997, 2002）が有効であるか否かを確認することを第2の目的とした。

方法　中国人は，日本人とは，柔軟性，集団主義，謙虚性，プライバシー，信頼感，親密性といった多くの点で異なることが知られている。そこで，日本の大学の大学院修士課程1年に在籍する中国人女子留学生1名を被験者とした。連想刺激には「あなたは，〈日本人の人間関係〉についてどのようなイメージが浮かんできますか？　〈日本人の人間関係〉の特徴として思い浮かぶものはどのようなことでしょうか？」とした。次いで連想項目のすべての対の類似度を評定させ，この距離行列を用いてウォード法でクラスター分析した。

結果と考察　クラスターは三つで，各クラスターとクラスター間を比較したときの被検者自身のイメージとエピソードの報告から，これらのクラスター構造は被験者の個人的体験と夫からの情報的影響により形成されたこと，日本人の対人戦略的な機制の典型とされる，集団主義，相互依存的関係，自己卑下的自己提示に対応する，《謙譲美徳による集団活動》《表面的人間関係と本音》《自己抑制と本音の隠蔽》により構成されていることが明らかとなった。日本人特有の人間関係スキーマが発達していることを示唆するものである。これら個々のクラスターの知見は，すでに従来の多人数による多標本データから得られているが，特定の一個人内において，抽象化，複合化，緊密な組織化，コンパクト化，統合化された全体構造として存在することが，操作的客観的な技法により確認されたのは初めてである。

上記の結果は，①母国との異質性に気づきやすい外国人を被験者として，日本人の人間関係スキーマを分析するのが有効であること，②被験者自身の連想反応と類似度評定に基づいて，研究者と対話しながら被験者の潜在構造を明らかにするPAC分析の技法は，個々人が持つ暗黙裡の理論である人間関係スキーマを分析する技法としても有効であることを支持するものである。

An Experimental Study on the Relationship between Reaction Times and Personality Traits —The Differences in Reaction Time by the Personality Trait Terms—

反応時間とパーソナリティ特性との関連性による実験的研究

佐藤　恵美（東京富士大学）
松田　浩平（文京学院大学）

目的　パーソナリティ特徴や行動を表現するパーソナリティ特性語は，使用された特性語や評価の内容によってさまざまな反応が生じることが予想される。そこで本研究では，パーソナリティ特性語に対する反応時間を検討し，パーソナリティ特性をとの関連性を検討した。この実験では仮説1) パーソナリティ特性語に対する反応時間は異なる，仮説2) パーソナリティ特性を主要5因子性格検査のうち外向性，情緒安定性特性と

性格評定試行の反応時間の関連性について検討した。

方法　被験者は大学生・大学院生 40 名を対象とした。刺激語は，向性語 4 語（無口な，軽率な，静かな，元気な），情緒安定性語 4 語（短気な，素直な，従順な，勝手な）を用いた。反応時間を比較検討するため，本実験では二つのセッションを設定した。特性語を刺激として聴覚刺激と視覚刺激を合っているかどうかの単純反応時間と，自分自身のパーソナリティを特性語で評定する性格評定試行を設定した。実験手続きは，1) 練習試行，2) 単純反応試行，3) 休憩，4) 性格評定試行，5) 主要 5 因子性格検査 (村上・村上，1997) の向性と情緒安定性尺度を実施した。

結果と考察　仮説 1 を検証するため，各刺激語に対する反応時間を検討した結果，被験者と刺激語による主効果が認められた。このことから特性語に対する反応時間には個人差があり，刺激語によって反応時間が異なることが明らかになった。また，分散分析の結果，単純反応時間では被験者×刺激語の交互作用が認められなかったが，性格評定試行では交互作用が認められた。結果から，性格評定試行では刺激語によって自分の性格評定を行っていることが示唆され，さらに評定する刺激語によっても反応時間が異なることが示唆された。仮説 2 では，特性語に対する反応時間と外向性，情緒安定性特性の関連性を検討するため，分散分析を行った。この結果，外向性得点の主効果は認められなかったが情緒安定性得点との主効果が認められた。パーソナリティ特性によって反応時間の変化が特に顕著だったのは「静かな」「素直な」「従順な」「勝手な」であった。このことから，パーソナリティ特性語に対する反応時間は，情緒安定性得点と関連性があることが示唆された。外向性得点との関連性は明らかにされなかったが，パーソナリティ特性語に対する反応時間の変化要因と性格評定試行の各特性語による反応時間について今後さらに検討する。

Television Violence and Aggression: The Long-term Effects of Watching Rewards, Punishment, Sorrow of People around Victim, and Victim's Endurance of Harm

テレビ番組の暴力描写と攻撃性：報酬，罰，被害者の周囲の悲しみ，被害の持続描写の視聴の長期的影響

鈴木　佳苗（筑波大学）
佐渡真紀子（お茶の水女子大学）
長谷川真里（横浜市立大学）
堀内由樹子（お茶の水女子大学）
坂元　　章（お茶の水女子大学）

目的　近年，テレビ番組の暴力描写が青少年犯罪の原因の一つに挙げられており，実証的な研究においても攻撃性を高める場合があることが示唆されてきた。しかし，これまでに長期的影響を検討した研究は多くなく，また，攻撃性を促進あるいは抑制する文脈的特徴をもつ暴力描写の視聴の長期的影響については検討されてこなかった。さらに，従来の研究では主に身体的攻撃性への影響が検討されており，言語的攻撃性，間接的攻撃性への影響を検討した研究は少ない。そこで，本研究では，日本と米国で行われてきたテレビ番組の暴力描写の内容分析研究の枠組みを小学生および中学生を対象とした 2 派のパネル調査を行い，暴力描写の視聴が攻撃性（身体的攻撃性，言語的攻撃性，間接的攻撃性）に及ぼす影響を検討した。

方法　本研究では，小学校，中学校各 6 校が 2 回のパネル調査に参加した。2 回の調査データ照合の結果，小学生 472 名（男子 239 名，女子 233 名），中学生 790 名（男子 387 名，女子 403 名）を分析対象とした。質問紙は，平日・休日のテレビ視聴量，テレビ番組の暴力描写の 5 つの文脈的特徴（報酬，罰，罰の持続，被害者の周囲の悲しみ，被害の持続）の視聴量，攻撃性，社会的望ましさなどの項目から構成されていた。

小学校，中学校には質問紙を郵送し，担任の教員の指示のもと，授業時間中に一斉に質問紙調査を行った。

1回目調査は2004年度に，2回目調査は2005年度に実施した。

結果・考察　小学生全体を対象とした分析の結果，平日のテレビ視聴が増えるほど，身体的攻撃性および間接的攻撃性が高まることが示唆された。また，小学生全体では，休日のテレビ視聴が言語的攻撃性を低め，中学生全体では平日のテレビ視聴が言語的攻撃性を低めることが示唆された。全体的なテレビ視聴量には暴力描写以外の視聴が含まれているため，この言語的攻撃性の低減はテレビ番組の暴力描写の視聴の悪影響を否定するものではない。さらに，全体的なテレビ視聴量の内容を検討していくためには，子どもたちが日頃よく見ているテレビ番組の特徴を併せて分析することが必要であると考えられる。

攻撃性を促進あるいは抑制する文脈を含む暴力描写の視聴の影響については，小学生女子では被害の持続の描写の視聴が言語的攻撃性を低めること，また，中学生全体と中学生女子を対象とした分析の結果では，被害者の周囲の人の悲しみの視聴が間接的攻撃性を低めることが示唆された。これは，女子のほうがもともとの共感性が高いために被害の結果の描写に共感的に反応しやすく，その結果，攻撃性の一部ではあるが抑制効果が見られたのかもしれない。

今後は，本研究で検討した以外のテレビ番組の暴力描写の文脈的特徴が攻撃性に及ぼす長期的影響についてもさらに検討していく必要があると考えられる。

Effect of E-Mail Use on Self-Disclosure: A Panel Study of Japanese High School Students

自己開示におけるE-メール利用の効果：日本の高校生を対象としたパネル研究

高比良美詠子（中部大学）
安藤　玲子（金城学院大学）
坂元　　章（お茶の水女子大学）

目的　情報化の進展に伴い，高校生が友だちとのコミュニケーションにインターネットを利用する機会は急速に増加してきている。しかし，インターネットの利用が高校生のコミュニケーション内容に及ぼす影響について実証的に検討した研究はまだ少ない。

そこで本研究では，高校生がインターネット上でコミュニケーションを行う際に最も好んで使うツールである「E-メール」に焦点をあて，E-メールを使ってコミュニケーションを行うことが多い高校生ほど友だちへの自己開示量が増加するかどうかについて検討した。また，近年では，PCからのE-メール（PCメール）以上に，携帯電話からのE-メール（携帯メール）が頻繁にやりとりされているが，PCメールと携帯メールでは利用目的やコミュニケーションの対象者が異なる可能性がある。そこで，本研究では，PCメールと携帯メールの利用量を区別したうえで，友だちに対して行う自己開示への影響を検討した。

方法　本研究では，高校1年生525名を調査対象者として2波のパネル研究を実施した。パネル研究とは，同じ対象者に同じ内容の調査を複数回実施するものであり，ここで得られた縦断データを分析することで変数間の因果関係を検討することができる。調査で利用した質問紙には，PCおよび携帯メールの利用量と，友だちへの自己開示量を測定する項目が含まれていた。

結果と考察　交差遅れ効果モデルを用いて変数間の因果関係について検討した結果，PCメールを使う機会が多い高校生ほど，インターネット上で知り合った「オンラインの友だち」に対して自己開示を行っていることが示された。また，ここで開示された自己は，本調査で測定された領域（精神・身体・社会・物質・血縁・実存）のすべてにわたっていた。このように，PCメールの利用は，幅広い領域の自己開示を促進する効果を持っていた。ただし，効果が見られたのは，対象が「オンラインの友だち」であるときに限られており，学校や塾など，インターネット以外で知り合った「オフラインの友だち」に対する自己開示が増加することはなかった。

一方，携帯メールの利用は，「オンラインの友だち」と，「オフラインの友だち」に対する自己開示を共に増やしていたが，開示される自己の領域は，身体的自己（外見や身体的な健康，性に対する悩みなど）と物質的自己（自分の服装の趣味など）に限られていた。

本研究では，PCメールと携帯メールで，自己開示を行う対象や自己開示される領域が大きく異なることが示された。今後は，各メディアの特徴を踏まえたうえで，メディア利用とコミュニケーション内容の関係についてさらに考察を深めていく必要があるだろう。

（シンポジウム）

Pressing Social Problems in Present Japan and Workable Solutions

日本が直面している社会問題とその解決

企画・司会　内藤　哲雄（信州大学），蓮花　一己（帝塚山大学）

話題提供者　倉光　　修（東京大学）

日本の学校におけるいじめとハラスメント

垣本由紀子（実践女子大学）

公共交通機関における安全神話は崩壊したのだろうか

—最近発生した鉄道および航空における事故・インシデント・トラブルをベースに考える—

藤森　立男（横浜国立大学大学院）

北海道南西沖地震後の被災者のPTSD

西田　公昭（静岡県立大学）

人生に彷徨する若者を扇動するカルト集団の活動とその心理的背景

指定討論者　長塚　康弘（新潟中央短期大学）

開会の挨拶（内藤）

話題提供

1.　日本の学校におけるいじめとハラスメント（倉光）

近年，日本では学校における「いじめ」やいわゆる「アカデミック・ハラスメント」が関心を集めている。本シンポジウムでは，そうした現象の背景に想定される要因や被害者の心理的ケアについて，カウンセラーである私の経験に基づいて論じた。

「いじめ」は，文部科学省の定義では，「自分より弱い者に対して一方的に，身体的・心理的な攻撃を継続的に加え，相手が深刻な苦痛を感じているもの。なお，起こった場所は学校の内外を問わない」とされていたが，2007年以降，上記の記述から「一方的」「継続的」「深刻な」といった形容詞が削除されている。種々の調査によれば，いじめは中学校で多発しており，約10%の子どもたちが中学時代に被害にあっているようだ。

セクシュアル・ハラスメントは，一般的にいうと，被害者が不快に感じる性的行動である。たとえば，教員が学生に「今日はセクシーだね」と言ったり，抱きついたりキスしたり，女性だから酒をつげといったり，特定の学生だけを学会に連れていったりすることで，学生が不快に感じた場合にセクシュアル・ハラスメントとされることがある。東京大学のハラスメント相談所(2006)によれば，女子学生の40%，男子学生の8%がセクシュアル・ハラスメントを体験したと報告している。

一方，「アカデミック・ハラスメント」は和製英語で，「学問的な領域で権力関係を不適切・不当に濫用して，精神的・身体的損害を与えること」といった意味で用いられている。たとえば，指導教員が特定の学生に「こ

の馬鹿。大学を辞めて田舎に帰れ」とか「おまえには学位はやらない」などと怒鳴ったり，何カ月も指導を放棄したり，休暇を取らせなかったり，業績搾取を行ったりすることが含まれる。東京大学学生相談所 (2006) の調査では，大学院生の 11.4% がアカデミック・ハラスメントの被害にあったことがあると回答している。

こうしたいじめやハラスメントの背景には，近年，日本社会においても，アメリカナイゼーションが起こり，母性原理よりも父性原理が優先されるようになり，共同体内部の人間関係も一時的・断片的になってきたことが反映しているように思われる。

いじめやハラスメントの予防や被害者のケアにおいては，学内に「ハラスメント防止委員会」などを形成すること，予防のための心理教育や啓発活動をすること，被害者のためのカウンセリングシステムを確立することなどが重要であろう。

いじめやハラスメントの被害者に対するアプローチでは，私はとくに，以下の点に留意している。被害者を励ますことは，加害者と対決できない，あるいは，苦痛に耐えることができない被害者を非難しているように受け取られることがあるので，慎重に行う。心の傷やうつ状態からの回復には，まず，自殺しないこと，自分にあった休養のしかたを見いだすこと，とくに，良質の睡眠をとること，そして，他者と遊ぶ時期などを経て，少しずつ，学業や研究に復帰することを強調する。

この過程では，自分に何が起こったかを明らかに認識し（明らめ），そのうえで，自分が今できることの中で何を為すべきか（個人的当為）を共に模索する。このようなアプローチが役立つクライエントは少なくないように思われる。

2. 公共交通機関における安全神話は崩壊したのだろうか（垣本）
—最近発生した鉄道及び航空における事故・インシデント・トラブルをベースに考える—

公共交通機関の中で，鉄道や航空機は，事故発生率は極めて少ない。しかし，2005 年の上半期は，事故・インシデント・トラブルが多発した。とくに安全と言われた鉄道において，107 名死亡，562 名重軽傷という大事故が発生した。

1985 年以来旅客死亡者ゼロを続けているエアラインにおいてもインシデント・トラブルが頻発した。なぜこの時期に集中したのであろうか？

本研究では，鉄道及航空機の代表的事例を取り上げ，なぜこの時期に集中し発生したかについて，わが国における社会的要因から考察を加えた。方法としては，鉄道については JR 福知山線事故 (2005.4.25)，航空機では羽田空港において使用禁止の滑走路に JAL 機が着陸したインシデントを取り上げ，時系列的分析のため HFACS モデル (Shappell & Wiegmann, 2001) を使用した。これは，事故・インシデント (2005.4.29) を引き起こした直接的不安全行為を同定し，なぜそれが発生したか潜在的要因を段階的に探っていくものである。

JR 福知山線事故では，直接の不安全行動は，ブレーキの遅れによるスピードオーバーであるが，このエラーの背後にあるものは，エラーに対する上司や組織からの罰に対する恐怖であった。したがって事実を隠そうとするなどの行動が見られた。この傾向は，事故が起きた場合責任追及に終始し，真の原因追究がおろそかになる恐れを示唆し，ICAO 条約第 13 付属書の趣旨に反するが，誰かに責任をとらせ，謝罪し，それで終了という形が今まで多くわが国では見られた。一方，航空機に発生したインシデントやトラブルに共通したコミュニケーション齟齬の背景は，他者とのコミュニケーション不足，確認不足，および無関心であった。パイロットと航空交通管制官とのコミュニケーション齟齬は，1977 年テネリフェ事故に始り，珍しい事象ではないが，この時期の集中は，最近の社会状況として知られる日常における「他者への無関心」が影響しているのではないかと推測した。コミュニケーションを通し，先輩から後輩へという日常の何気ない技術の伝承が消失しつつあるのではないかと疑われた。これは，福知山線事故でも同じことが言える。

なぜ，この時期に集中して発生したかについては，明確な回答は見いだせないが，処罰文化や他者への無関心さなどが，たまたまこの時期に一定の安全レベルを越えて表出したものと推測した。以後，2005 年下期から 2008 年下期まで，これらの事故・インシデント・トラブルは連続的に発生していない。それぞれが対策に取

り組み，2005年上期以前の安全レベルを維持する努力が継続されているものと推測している。

3. 北海道南西沖地震後の被災者のPTSD（藤森）

3.1 目的

自然災害による被災者のPTSDに関する長期的影響については，国内外においてほとんど研究がなされていない。本研究では，「コミュニティ全体を崩壊させ，生命の危機や家族の死を伴う深刻な喪失体験をもたらす災害は，被災者の精神健康に長期的な悪影響を及ぼし，長期間にわたって精神的症状の有病率が高い」との仮説を北海道南西沖地震の被災者を対象に検討することを目的とした。また同時に，被災者の精神健康の回復過程に悪影響を及ぼす諸要因について検討することを目的とした。

3.2 方法

調査時期は，北海道南西沖地震から6年2カ月後の1999年8月から9月であった。対象者はその地震において最も被害の深刻だった北海道奥尻郡奥尻町青苗地区および米岡地区に1997年8月の時点で住所登録があり，災害前から実際に居住する20歳以上の全被災者（847人）であった。調査票は対象者の性別や年齢などのデモグラフィック特性，災害による被害程度などの項目から構成されており，被災者のPTSDの測定には改訂版出来事インパクト尺度(ES-R)を使用した。

3.3 結果および考察

有効回答者数は346人（有効回収率40.9%）であり，回答者の性別は男性が154人(44.5%)，女性が192人(55.5%)であった。分析の結果，PTSDの疑いのある被災者は22.5%になっており，先行研究(DSM-IV, 1994)と比較して本研究の比率が高いことを示していた。このことは，コミュニティ全体を崩壊させ，深刻な被害をもたらす災害は被災者の精神健康に長期的な悪影響を及ぼしていることを明らかにしている。

また，災害による被災者の精神健康の回復に悪影響を及ぼす諸要因を特定するために，多重ロジスティック解析を実施した。その結果，相対危険度の最も高かったのは仕事や家事の回復状況の要因であり，仕事や家事が回復していないと訴えている人は回復している人の2.56倍の危険度となっていた。次に，年齢の要因と性別の要因も有意となっており，50歳以上の中高年者は50歳未満者の2.46倍，女性は男性の2.32倍の危険度となっていた。

以上の結果から，北海道南西沖地震による災害から6年が経過した時点においても被災者の精神健康への長期的な悪影響が確認されており，仕事や家事の再建に寄与する社会的支援対策，中高年層の問題や被災者の悩みの相談相手となる心理的支援対策の充実が改めて必要であることを考察した。

4. 人生に彷徨する若者を扇動するカルト集団の活動とその心理的背景（西田）

1995年，日本社会はカルトのオウムによってサリンガスという生物化学兵器の無差別殺人攻撃を受けた。それは，国際テロリストの活動に影響を与え，手段を選ばず，誰でも巻き添えにすることを可としたと思われる。この悲劇は，5.5キロのガスで12名を殺人，約5,500人の加療となったがもし計画どおりの8トンのガスがつくられていれば想像を絶する被害となったであろう。

日本人は彼らが高度な教育を受けていたエリートであったために，強いショックを受けた。メンバーとなった日本の若者は，人生の価値モデルを見失っていたと思う。彼らは，カリスマ的権威の心理操作によって，個人や社会の不可能な理想とそれに至る目標，その実現を裏づける論理的根拠を因果法則として与えられたのである。

今も多くの若者が経済的には不自由がなくても人生に彷徨し，テロリストのようなカルト信者へと扇動されて新たな犠牲を生む土壌がある。

指定討論者によるコメント（長塚）

閉会の挨拶（蓮花）